

第72期 株主通信

株主様へのご報告

2018年4月1日～2019年3月31日

contents

株主の皆様へ	1
セグメント別事業の概況	4
トピックス	5
▶丸文の豆知識 ～主な丸文グループ会社～	6
連結財務諸表	7
株式の状況	9
会社の概要	10
株主メモ	裏表紙

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第72期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
水野 象司

Q1 当期の事業概況をお聞かせください。

POINT →

A1 サムスン電子製品販売事業の譲渡などにより売上高は前期比6.0%減の326,694百万円となりました。

2018年度におけるわが国の経済は、米中の貿易摩擦や中国経済の減速などの影響があったものの、設備投資

が増加し雇用情勢も改善するなど緩やかな回復が続きました。

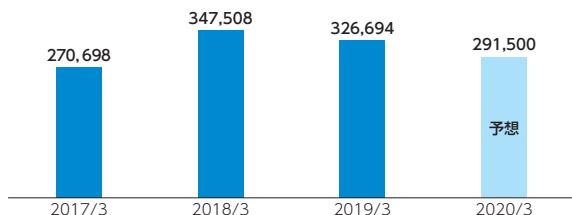
当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、自動車向けが堅調に推移した一方で、データセンター向けやスマートフォン市場が失速し、好調を維持していた産業機器も減少に転じました。またDRAMやNANDフラッシュも価格下落が進むなど、年度の後半にかけて市況の減速が進みました。

こうした状況のもと、2018年度における当社グループの売上高は、サムスン電子製品販売事業の譲渡などに

売上高

(単位:百万円)

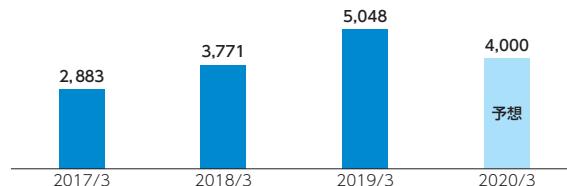
326,694百万円



営業利益

(単位:百万円)

5,048百万円



より前期比6.0%減の326,694百万円となりました。利益面では、前期末の円高進行により計上した外貨建て仕入・販売予定在庫の評価損を当年度戻し入れたことや、期初からの円安進行による外貨建て取引の差益増などにより売上総利益が増加し、営業利益は前期比33.8%増の5,048百万円となりました。一方、この円安進行により外貨建て債務の決済や評価による為替差損1,196百万円を計上したことから、経常利益は前期比28.4%減の3,020百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比21.2%減の1,636百万円となりました。

Q2 次期の見通しを教えてください。

POINT →

A2 売上高291,500百万円(前期比10.8%減)、経常利益3,150百万円(前期比4.3%増)を予想しています。

2019年度の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続き、景気の緩やかな回復が期待されておりますが、通商問題の影響や中国経済の動向など先行きの

不透明な状況が続くものと思われます。一方エレクトロニクス業界では、自動車向けを中心に堅調な需要が見込まれ、産業機器やデータセンター向けも回復が期待されております。

このような環境のもと、2019年度の業績につきましては、通信機器向け特定用途ICの需要減や民生機器、PC向けメモリーICの減少を見込み、売上高は291,500百万円(前期比10.8%減)、営業利益は4,000百万円(前期比20.8%減)を予想しております。一方、経常利益は売上総利益率の改善や為替差損の解消等を見込み3,150百万円(前期比4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,750百万円(前期比6.9%増)を予想しております。

■ 2019年度の見通し

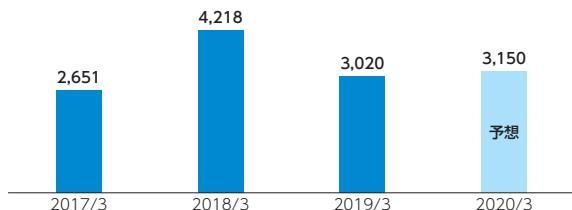
(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
中間期予想 (2020年3月期)	140,000	650	250	△185
通期予想 (2020年3月期)	291,500	4,000	3,150	1,750
前期業績 (2019年3月期)	326,694	5,048	3,020	1,636

経常利益

(単位:百万円)

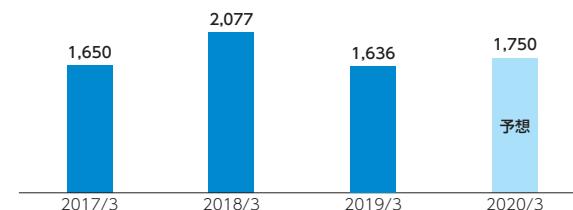
3,020百万円



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

1,636百万円



Q3 配当金について教えてください。

POINT →

A3 2018年度の1株当たりの年間配当金は30円となりました。2019年度の年間配当金も1株当たり30円を予定しています。

当社は株主の皆様への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じ積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、連結配当性向30%以上を目安として決定していく方針です。

2018年度の年間配当金につきましては、1株当たり30円(うち中間配当金10円)といたしました。

2019年度の年間配当金につきましては、1株当たり30円(うち中間配当金10円)を予定しております。

Q4 中期経営計画について教えてください。

POINT →

A4 2021年度を最終年度とする新たな中期経営計画を策定し、早期にROE 8%の達成を目指します。

2018年度までの中期経営計画では、目標としていたROE 8%は未達となったものの、デバイス事業では自動車向け事業を拡大させるとともに、新たな商材の開拓と事業化を推進し、海外事業の拡大を図りました。システム事業では情報通信機器をはじめ競争力のある製品を拡充し差別化を図るとともに、産業機器、組込み用レー

ザやボードコンピュータで安定したビジネスを確保し収益性の向上を実現しました。当社はこの中期経営計画を成長への基礎固めと捉え、次の3年で成果を得られるよう取り組みを一段と加速させてまいります。

2021年度を最終年度とする新たな中期経営計画では「新たな価値を創造するビジネスモデルの構築」、「成長市場に向けた事業開発の促進」、「持続可能な社会に貢献する取り組み強化」を基本方針として各種施策に取り組めます。

① 新たな価値を創造するビジネスモデルの構築

- 差別化した付加価値の高い製品・サービスをソリューション提供
- 新たなビジネスモデルの構築
- 事業ポートフォリオの進化

② 成長市場に向けた事業開発の促進

- 小型電源
- 医療・IoT
- ロボティクス
- } これまでの投資
- これまで取り組んできた新規事業の着実な収穫
- 新たな投資・M&A・アライアンス

③ 持続可能な社会に貢献する取り組み強化

- 先進の“尖った技術”で未来を豊かに
- ESGの取り組みを強化
- 当社ソリューションで貢献

ROE 8%を目指して構造改革に取り組む

新たな中期経営計画への取り組みにより、ROE 8%の達成を目指して構造改革を進め、業績の向上に邁進してまいります。

セグメント別事業の概況

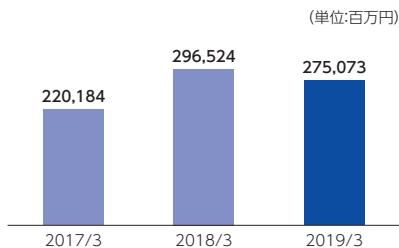
Performance by Operating Segment

デバイス事業

売上高 **275,073** 百万円 (7.2%減)

セグメント利益 **2,590** 百万円 (108.9%増)

■ 売上高実績



■ 事業の動向

自動車向け半導体の需要が堅調であった一方で、通信機器や民生機器向けが減少いたしました。また2018年10月1日付でサムスン電子製品の販売事業を譲渡したことによる減収もあり、売上高は前期比7.2%減の275,073百万円となりました。一方、セグメント利益は、前期末に円高進行により計上した外貨建て仕入・販売予定在庫の評価損を当年度戻し入れたことや期初からの円安進行による外貨建て取引の差益増などにより売上総利益が増加し、前期比108.9%増の2,590百万円となりました。

■ 品目別売上高



■ 主要取扱商品

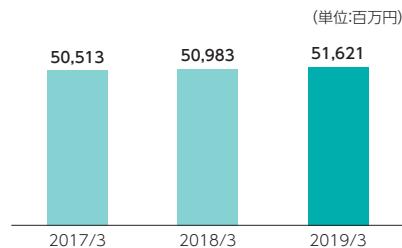
半導体（アナログIC、標準ロジックIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC）、電子部品（ディスプレイパネル、水晶振動子、コネクタ、プリント基板、モジュール等）

システム事業

売上高 **51,621** 百万円 (1.2%増)

セグメント利益 **2,467** 百万円 (2.9%減)

■ 売上高実績



■ 事業の動向

医用機器で画像診断装置の売上が減少した一方で、人工衛星向け高信頼性部品が好調に推移し、電子部品実装機や組込み用コンピュータ、情報通信機器も需要が増加いたしました。その結果、売上高は前期比1.2%増の51,621百万円となりましたが、セグメント利益は売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加により前期比2.9%減の2,467百万円となりました。

■ 品目別売上高



■ 主要取扱商品

航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、情報通信機器、医用機器

AI対応汎用ロボットサービスの取扱いを開始

当社は2月、米国Aeolus Robotics,Inc.(以下アイオロス社)と戦略的パートナーシップ契約を締結し、同社のAI対応汎用ロボットサービスの取扱いを開始しました。

アイオロス社のインテリジェントサービスロボットは、高度なAIエンジンを搭載し、非常に優れた機動機構、視覚・認識機能を有しています。高齢者介護施設やホテル等において人の支援サービスを提供することができ、また、空港や工業施設等の安全確認・警備/パトロールを行うことが可能です。

当社は、高齢化が急速に進む日本において、人手不足に直面している介護現場をはじめとして、ホテル・レストランや、その他24時間体制のサービスや労働支援が必要なサービス分野向けに、アイオロス社のRaaS(Robot as a Service)プラットフォームを広く提案してまいります。

■紹介ムービー:<https://youtu.be/J2JpHslnPY>



〈アイオロス社製 インテリジェントサービスロボット〉

米国「Nanoramic Laboratories」社と総代理店契約の締結

当社は9月、米国Nanoramic Laboratories(以下ナノラミック社)と販売総代理店契約を締結し、同社のリフロー可能なキャパシタや高熱伝導素材等カーボンナノチューブ素材を用いた製品の取扱いを開始しました。

ナノカーบอนは、強くて軽量・熱伝導性・導電性・電磁波吸収・耐熱性が非常に優れており、今後様々な分野で応用製品の開発が期待される次世代素材です。ナノラミック社は2009年に設立以降、カーボンナノチューブ技術を採用した高性能キャパシタを開発するとともに、カーボンナノチューブ素材を用いた非常に高性能な応用製品の研究、開発、製造を行っています。

当社は、家電や産業機器をはじめ様々な分野の機器メーカーに対し、ナノラミック社の各種ソリューションを提案してまいります。

リフロー:基板に電子部品端子をはんだ付けする際に、あらかじめはんだを印刷した基板に部品を搭載し、その後、基板全体を加熱してはんだを再熔融させるはんだ付けの方法。



〈ナノラミック社製 高耐熱型キャパシタ〉

丸文の豆知識

丸文グループは、様々な特長をもったグループ会社国内外で事業活動をしています。今回はその「丸文」の主なグループ会社を紹介します。

■ 主な国内グループ会社

丸文通商株式会社

1961年に当社の金沢支店(石川県金沢市)を強化・分離して設立。

主な事業内容

北陸地方を中心に、医療機器や試験計測機器等の販売・修理・メンテナンス

株式会社フォーサイトテクノ

1999年に当社とミツイワ株式会社の子会社「日本フォーサイト電子株式会社」との合併により東京都江東区に設立。

主な事業内容

システム製品の修理・メンテナンスやエンジニアリングサービス、テクニカルコンサルティング等

丸文ウエスト株式会社

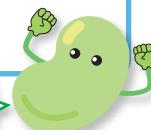
2005年に当社の神戸支店(兵庫県神戸市)から分離独立して設立。

主な事業内容

神戸や四国を中心に、分析機器、試験計測機器、理化学機器等の仕入販売

丸文株式会社

国内は主にシステム事業に関連した会社なんだね。



■ 主な海外グループ会社

Marubun Taiwan, Inc. (台湾丸文)

台湾国内の部材サプライヤーを開拓するため1989年に設立。

主な事業内容

台湾製部材を日本や東南アジア各国に供給する部材購買代行を中心に、生産移管サポートなどを展開

Marubun/Arrow Asia, Ltd. (丸文アローアジア)

アジア各国で事業活動を推進するため1998年に設立。

主な事業内容

丸文アローシンガポールおよび丸文アロー香港の持株会社
子会社で海外進出した日系企業への半導体・電子部品の販売

子会社所在地

シンガポール、香港、タイ、フィリピン、中国(上海・深圳)、マレーシア、インドネシア

Marubun USA Corporation (米国丸文)

北米を中心に情報収集や新規商材の開拓をするため1983年に設立。

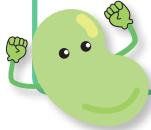
主な事業内容

丸文アローUSAの持株会社
子会社で北米、メキシコ、欧州に進出した日系企業への半導体・電子部品の販売

子会社所在地

アメリカ、メキシコ、ハンガリー

海外は多くの国や地域で日系企業のサポートを行っているよ。



当社グループの企業理念は、「人と技術とサービスで、お客様のために新たな価値を創造し、社会発展に貢献することです。この受け継がれてきた理念を掲げ、グループ丸文となって国内外のお客様をサポートしてまいります。」



● 連結貸借対照表(要旨)

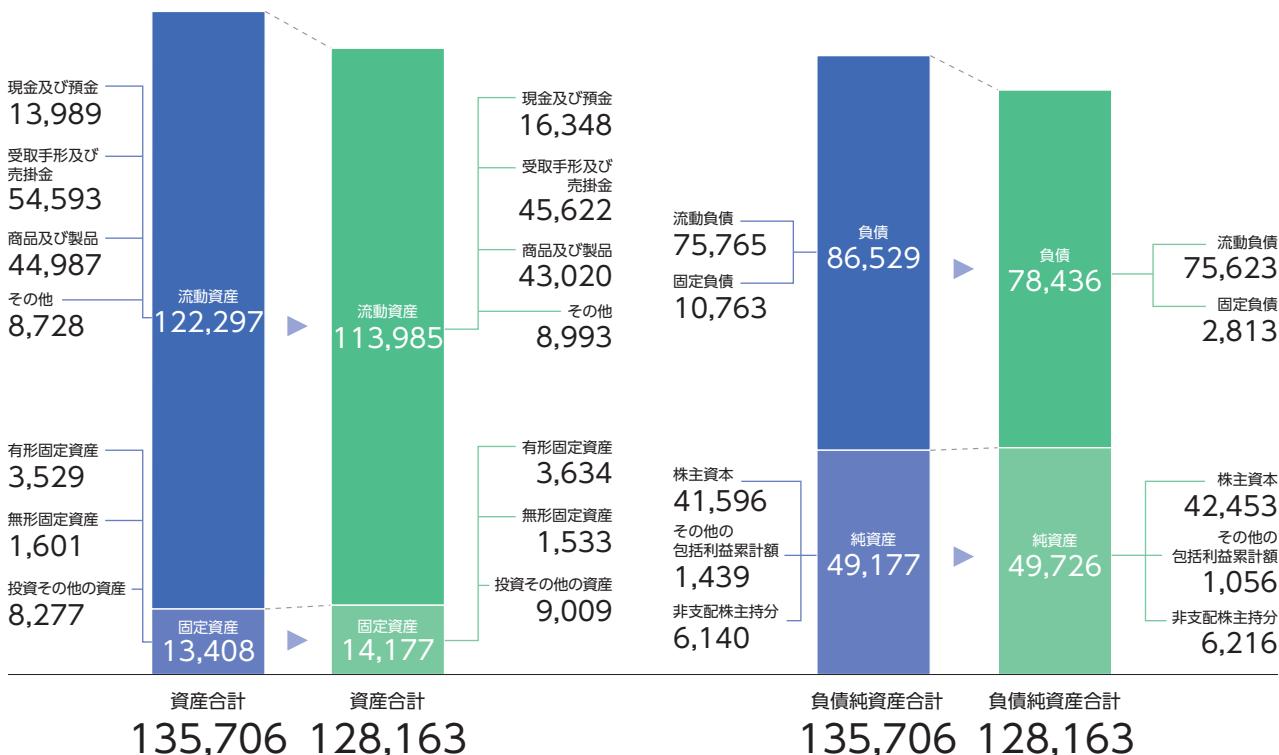
(単位:百万円)

前期末(2018年3月31日)

当期末(2019年3月31日)

前期末(2018年3月31日)

当期末(2019年3月31日)



(注) 当期より「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」を適用しているため、前期末の金額は組替え後の金額で表示しています。

■ 資産について

資産合計は前期末に比べ7,542百万円減少しました。これは主に「電子記録債権」が増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が減少したことにより、流動資産が前期末に比べ8,311百万円減少したことによるものです。

■ 負債について

負債合計は前期末に比べ8,092百万円減少しました。これは主に「支払手形及び買掛金」が減少したことによるものです。

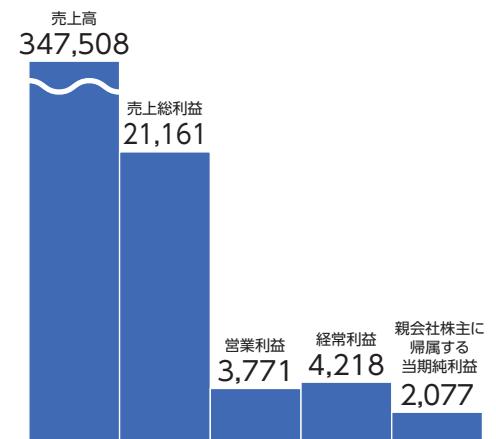
■ 純資産について

純資産合計は前期末に比べ549百万円増加しました。これは主に「為替換算調整勘定」や「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ減少した一方で、「利益剰余金」が増加したことによるものです。

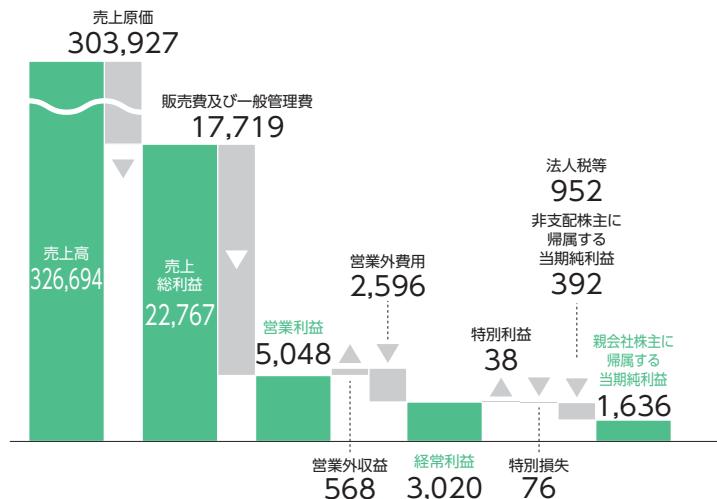
● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前期(2017年4月1日~2018年3月31日)



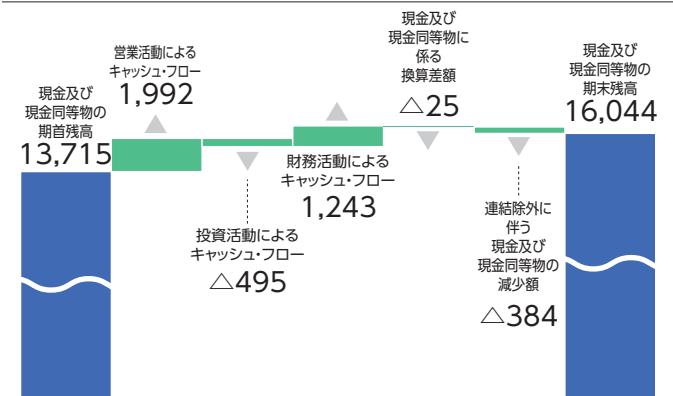
当期(2018年4月1日~2019年3月31日)



● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当期(2018年4月1日~2019年3月31日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,992百万円(前年同期は7,619百万円の支出)となりました。これは主に仕入債務の減少があった一方で、売上債権の減少があったことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は495百万円(前年同期は964百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出があったことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,243百万円(前年同期は10,374百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払いや長期借入金の返済による支出があった一方で、短期借入金の増加があったことによるものです。

株式の状況 (2019年3月31日現在) | Stock Information

■ 株式の状況

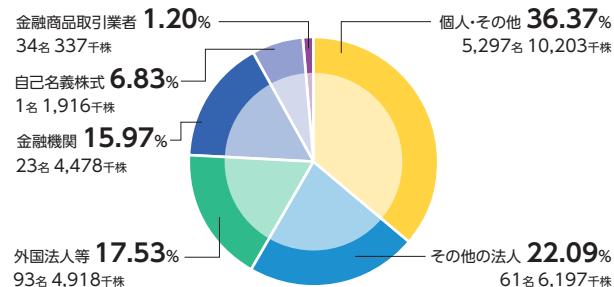
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	5,509名

■ 大株主

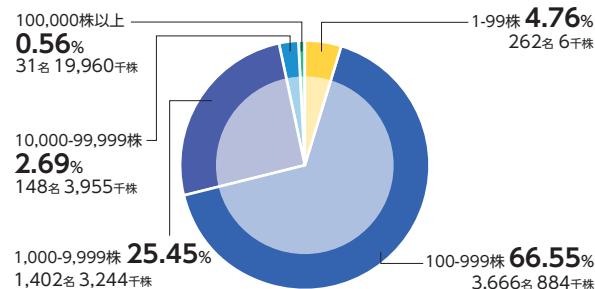
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
堀越 毅一	2,027	7.23
丸文株式会社	1,916	6.83
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,036	3.70
合同会社堀越	800	2.85
堀越 裕史	766	2.73
堀越 浩司	752	2.68
堀越 百子	602	2.15

■ 株式の分布状況

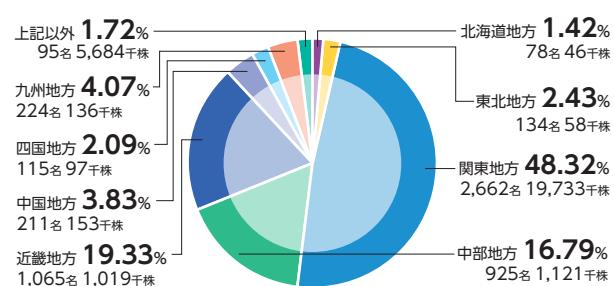
所有者別



所有株数別



地域別



会社の概要 (2019年4月1日現在) | Corporate Profile

■ 会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
設立	1947年 (昭和22年)
創業	1844年 (弘化元年)
資本金	6,214,500,000円
従業員 (単体)	811名
主な事業内容	半導体・電子部品、電子応用機器を国内外で販売するエレクトロニクス商社

■ 役員 (2019年6月26日現在)

代表取締役社長	水野 象司
代表取締役副社長	岩元 一明
常務取締役	飯野 亨
常務取締役	藤野 聡
取締役	小松 康夫
社外取締役 監査等委員	柿沼 幸二
社外取締役 監査等委員	茂木 義三郎
社外取締役 監査等委員	渡邊 泰彦

■ 国内拠点

本社
 中部支社
 関西支社
 大宮支店
 立川支店
 宇都宮オフィス
 長岡オフィス
 北陸オフィス
 長野オフィス
 松本オフィス
 三島オフィス
 京都オフィス
 広島オフィス
 九州オフィス
 南砂テクニカルセンター
 東日本物流センター
 南砂物流センター

■ 主なグループ会社



■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 定時株主総会、期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.marubun.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IR情報メール配信登録のご案内

当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

<https://www.marubun.co.jp/ir/irreg1.html>

Ⅰ 単元未満株式保有の株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を当社が市場価格で買取りする制度です。
-------------	-------------------------------------

買取制度の例(150株ご所有の場合)



お問合せ先	口座を開設されている証券会社等 ※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行
-------	--

Ⅰ 証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

「特別口座」から証券会社の口座への振替方法につきましては、以下の手順にて、振替が可能です。

- ① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ② 三菱UFJ信託銀行に振替申請
(電話 0120-232-711 (通話料無料))
- ③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。